

宮崎労働局発表  
平成26年12月26日解禁

【照会先】  
宮崎労働局職業安定部  
部 長 上村 有輝  
職業安定課長 森山 成人  
労働市場情報官 多田 真理子  
(代表電話)0985(38)8823

報道関係者 各位

## 雇用失業情勢(平成26年11月分)

平成26年11月の有効求人倍率(季節調整値)は0.97倍と前月より0.02ポイント増加。  
有効求人倍率は8ヶ月連続で0.9倍台を維持。  
正社員有効求人倍率は0.58倍と、統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。

雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成26年11月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.02ポイント上回り0.97倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.1%増、前年同月比(原数値)で5.4%減(44ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で1.9%増、前年同月比(原数値)で10.1%増(17ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は11.0%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)6.1%増となった。

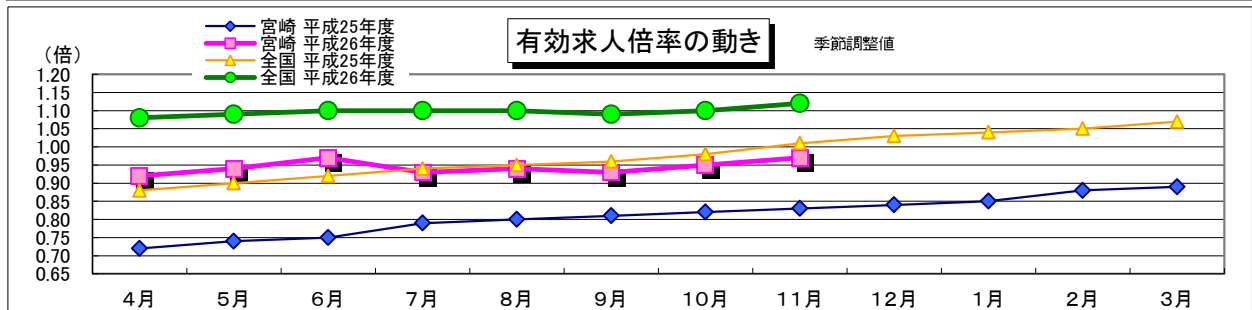
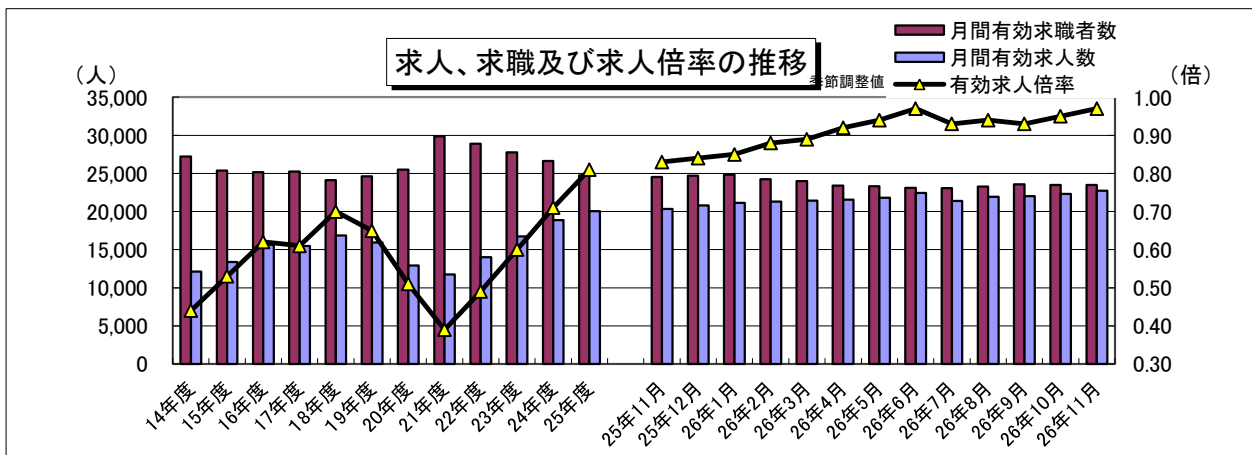
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.1%増加し、有効求人数(同)は前月比1.9%増加したことから、前月より0.02ポイント上回り**0.97倍**となった。なお、前年同月比は、0.14ポイント上昇し57ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で11.0%減少し16ヶ月連続となった。なお、有効求職者数(原数値)も、前年同月比5.4%減少し44ヶ月連続となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が12.3%(133人)減、離職者が16.9%(363人)減、無業者が21.9%(70人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は31.0%(200人)減と22ヶ月連続の減少となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で6.1%(443人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で10.1%(2,067人)の増加で17ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が376人(44.5%)増、医療、福祉が172人(10.4%)増、学術研究・専門・技術サービス業が131人(62.1%)増等となる一方、卸売業、小売業が186人(15.0%)減、建設業が134人(19.8%)減、生活関連サービス業、娯楽業が119人(35.0%)減等(18産業中8産業で減少)となったことから、全体で443人(6.1%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成25年度	0.72	0.74	0.75	0.79	0.80	0.81	0.82	0.83	0.84	0.85	0.88	0.89
	平成26年度	0.92	0.94	0.97	0.93	0.94	0.93	0.95	0.97				
	対前年同月差	0.20	0.20	0.22	0.14	0.14	0.12	0.13	0.14				
全国	平成25年度	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07
	平成26年度	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.09	1.10	1.12				
	対前年同月差	0.20	0.19	0.18	0.16	0.15	0.13	0.12	0.11				

○季節調整法 → 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

## 1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,374人で11.0%(540人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が12.3%(133人)減、離職者が16.9%(363人)減、無業者が21.9%(70人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は31.0%(200人)減と22ヶ月連続の減少となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が20.3%(107人)減、25～34歳が24.8%(263人)減、35～44歳が10.4%(86人)減、45～54歳が18.6%(118人)減、55歳～64歳が3.7%(16人)減、65歳以上が33.8%(24人)増で、全体では16.0%(566人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が12.4%(80人)減、「事務的職業」が2.7%(30人)減、「販売の職業」が19.2%(97人)減、「サービスの職業」が6.5%(52人)減、「農林漁業」が13.2%(10人)減、「生産工程の職業」が9.0%(42人)減、「輸送・機械運転の職業」が9.4%(17人)減、「建設・採掘の職業」が11.0%(12人)増、「運搬・清掃の職業」が3.5%(17人)減となった。

### 新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年度	8,893	6,835	5,676	6,173	5,738	6,056	6,212	4,914	4,006	6,821	5,974	6,561	73,859
平成26年度	8,288	6,321	5,655	5,505	5,444	6,054	5,773	4,374					47,414
対前年同月比	-6.8%	-7.5%	-0.4%	-10.8%	-5.1%	-0.03%	-7.1%	-11.0%					-6.1%

## 2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、7,657人で6.1%(443人)増加となった。

有効求人数(原数値)は前年同月比で10.1%(2,067人)の増加で17ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が376人(44.5%)増、医療、福祉が172人(10.4%)増、学術研究、専門・技術サービス業が131人(62.1%)増等となる一方、卸売業、小売業が186人(15.0%)減、建設業が134人(19.8%)減、生活関連サービス業、娯楽業が119人(35.0%)減等(18産業中8産業で減少)となったことから、全体で443人(6.1%)の増加となった。(別表8参照)

### 新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年度	7,008	7,189	6,688	8,185	7,181	7,417	8,982	7,214	6,277	9,158	8,753	8,448	92,500
平成26年度	8,427	7,888	8,020	7,771	7,766	9,212	9,067	7,657					65,808
対前年同月比	20.2%	9.7%	19.9%	-5.1%	8.1%	24.2%	0.9%	6.1%					9.9%

## 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

【職業紹介状況】は、紹介件数が1,492件(17.4%)減の7,105件となり、就職件数は192件(7.9%)減の2,238件となった。就職率(対新規求職者)は、1.7ポイント上回って51.2%となった。

うち、パートの紹介件数は226件(10.2%)減の1,982件となり、就職件数は3件(0.4%)増の747件となった。就職率(対新規求職者)は、0.7ポイント下回って53.9%となった。

### 就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成25年度	3,268	3,026	2,708	2,851	2,454	2,699	2,978	2,430	2,019	2,316	2,517	3,261	32,527
	平成26年度	3,180	2,837	2,683	2,510	2,265	2,749	2,817	2,238					21,279
	対前年同月比	-2.7%	-6.2%	-0.9%	-12.0%	-7.7%	1.9%	-5.4%	-7.9%					-5.1%
就職率	平成25年度	36.7%	44.3%	47.7%	46.2%	42.8%	44.6%	47.9%	49.5%	50.4%	34.0%	42.1%	49.7%	44.0%
	平成26年度	38.4%	44.9%	47.4%	45.6%	41.6%	45.4%	48.8%	51.2%					44.9%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

## 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.58倍となり、前年同月比で0.11ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 8,717人 常用フルタイム有効求職者数15,036人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

※データの残る平成16年11月以降で過去最高。

次回公表予定日 平成27年1月30日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	26年11月	26年10月	対前月 増減率(差) (%、ポイント)	25年11月	対前年同月 増減率(差) (%、ポイント)
1 月間有効求職者数(人)	21,853	23,763	▲8.0	23,107	▲5.4
季節調整値	* 23,485	* 23,467	0.1	24,533	—
2 新規求職申込件数(件)	4,374	5,773	▲24.2	4,914	▲11.0
3 月間有効求人数(人)	22,591	23,266	▲2.9	20,524	10.1
季節調整値	* 22,716	* 22,294	1.9	20,338	—
4 新規求人数(人)	7,657	9,067	▲15.6	7,214	6.1
5 紹介件数(件)	7,105	9,002	▲21.1	8,597	▲17.4
6 就職件数(件)	2,238	2,817	▲20.6	2,430	▲7.9
7 就職率(6/2)(%)	51.2	48.8	2.4	49.5	1.7
8 充足数(件)	2,117	2,684	▲21.1	2,284	▲7.3
9 充足率(8/4)(%)	27.6	29.6	▲2.0	31.7	▲4.1

\* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	26年11月	26年10月	前月差 (ポイント)	25年11月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	0.97	0.95	0.02	0.83	0.14
全国	1.12	1.10	0.02	1.01	0.11

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成24年度	6,050	7,440	7,044	7,579	7,419	6,858	6,822	6,088	5,637	6,001	5,796	5,606
平成25年度	5,942	6,701	6,372	6,806	6,473	6,167	6,051	5,545	5,508	5,467	5,104	4,957
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091				

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	26年11月	26年10月	前月差 (ポイント)	25年11月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	0.97	0.93	0.04	0.96	0.01
延岡	0.80	0.80	0.00	0.70	0.10
日向	0.86	0.80	0.06	0.61	0.25
都城	1.44	1.34	0.10	1.03	0.41
日南	1.08	0.95	0.13	0.78	0.30
高鍋	0.90	0.80	0.10	0.71	0.19
小林	1.24	1.32	▲0.08	1.17	0.07
県計	1.03	0.98	0.05	0.89	0.14

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	26年11月	26年10月	前月差	25年11月	前年同月差
福岡	1.02	1.01	0.01	0.85	0.17
佐賀	0.89	0.88	0.01	0.81	0.08
長崎	0.86	0.83	0.03	0.77	0.09
熊本	1.05	1.05	0.00	0.95	0.10
大分	0.96	0.94	0.02	0.80	0.16
宮崎	0.97	0.95	0.02	0.83	0.14
鹿児島	0.80	0.78	0.02	0.70	0.10
沖縄	0.77	0.76	0.01	0.60	0.17

別表6 パートタイム職業紹介状況

	26年11月	26年10月	対前月 増減率・差 (%)	25年11月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,793	7,272	▲6.6	6,776	0.3
2 新規求職申込件数(件)	1,387	1,772	▲21.7	1,363	1.8
3 月間有効求人数(人)	7,561	7,992	▲5.4	7,181	5.3
4 新規求人数(人)	2,471	3,090	▲20.0	2,451	0.8
5 紹介件数(件)	1,982	2,368	▲16.3	2,208	▲10.2
6 就職件数(件)	747	913	▲18.2	744	0.4
7 充足数(件)	711	871	▲18.4	696	2.2
8 充足率(%)	28.8%	28.2%	0.6	28.4%	0.4

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	26年11月	420	799	737	515	413	95	2,979
	25年11月	527	1,062	823	633	429	71	3,545
	前年比	▲20.3%	▲24.8%	▲10.4%	▲18.6%	▲3.7%	33.8%	▲16.0%
在職者	26年11月	146	296	243	167	84	8	944
	25年11月	166	379	284	172	66	10	1,077
	前年比	▲12.0%	▲21.9%	▲14.4%	▲2.9%	27.3%	▲20.0%	▲12.3%
離職者	26年11月	212	463	441	306	295	68	1,785
	25年11月	273	625	465	413	323	49	2,148
	前年比	▲22.3%	▲25.9%	▲5.2%	▲25.9%	▲8.7%	38.8%	▲16.9%
事業主都合	26年11月	26	95	108	93	92	31	445
	25年11月	45	154	155	147	116	28	645
	前年比	▲42.2%	▲38.3%	▲30.3%	▲36.7%	▲20.7%	10.7%	▲31.0%
自己都合	26年11月	185	363	316	196	167	23	1,250
	25年11月	227	457	296	250	160	14	1,404
	前年比	▲18.5%	▲20.6%	6.8%	▲21.6%	4.4%	64.3%	▲11.0%
無業者	26年11月	62	40	53	42	34	19	250
	25年11月	88	58	74	48	40	12	320
	前年比	▲29.5%	▲31.0%	▲28.4%	▲12.5%	▲15.0%	58.3%	▲21.9%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況				
		26年11月	26年10月	前月比 (%)	25年11月	前年同 月比 (%)
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		294	242	21.5	331	▲11.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業		8	8	0.0	11	▲27.3
D 建設業		544	695	▲21.7	678	▲19.8
E 製造業		812	845	▲3.9	702	15.7
規 模 別	食料品製造業	301	389	▲22.6	283	6.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	32	32	0.0	21	52.4
	繊維工業	67	75	▲10.7	66	1.5
	木材・木製品製造業	76	67	13.4	57	33.3
	家具・装備品製造業	11	9	22.2	18	▲38.9
	パルプ・紙・紙加工品製造業	10	0	-	10	0.0
	印刷・同関連業	20	22	▲9.1	32	▲37.5
	化学工業	13	16	▲18.8	16	▲18.8
	石油製品・石炭製品製造業	1	0	-	1	0.0
	プラスチック製品製造業	17	8	112.5	16	6.3
	ゴム製品製造業	1	3	▲66.7	7	▲85.7
	窯業・土石製品製造業	10	17	▲41.2	22	▲54.5
	鉄鋼業	5	1	400.0	3	66.7
	非鉄金属製造業	0	0	-	4	▲100.0
	金属製品製造業	38	37	2.7	14	171.4
	はん用機械器具製造業	16	13	23.1	19	▲15.8
	生産用機械器具製造業	19	4	375.0	5	280.0
	業務用機械器具製造業	77	18	327.8	11	600.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	10	180.0	23	21.7
	電気機械器具製造業	13	59	▲78.0	45	▲71.1
情報通信機械器具製造業	19	18	5.6	5	280.0	
輸送用機械器具製造業	26	20	30.0	7	271.4	
その他の製造業	12	27	▲55.6	17	▲29.4	
F 電気・ガス・熱供給・水道業		4	3	33.3	7	▲42.9
G 情報通信業		122	273	▲55.3	179	▲31.8
H 運輸業、郵便業		383	292	31.2	297	29.0
I 卸売業、小売業		1,052	1,402	▲25.0	1,238	▲15.0
J 金融業、保険業		35	86	▲59.3	35	0.0
K 不動産業、物品賃貸業		93	71	31.0	55	69.1
L 学術研究、専門・技術サービス業		342	142	140.8	211	62.1
M 宿泊業、飲食サービス業		413	636	▲35.1	444	▲7.0
N 生活関連サービス業、娯楽業		221	320	▲30.9	340	▲35.0
O 教育、学習支援業		92	85	8.2	58	58.6
P 医療、福祉		1,818	2,474	▲26.5	1,646	10.4
Q 複合サービス事業		148	72	105.6	87	70.1
R サービス業(他に分類されないもの)		1,220	1,370	▲10.9	844	44.5
S.T 公務、その他		56	51	9.8	51	9.8
合 計		7,657	9,067	▲15.6	7,214	6.1
規 模 別	29人以下	4,789	5,787	▲17.2	4,738	1.1
	30～99人	1,849	2,050	▲9.8	1,568	17.9
	100～299人	792	817	▲3.1	736	7.6
	300～499人	119	283	▲58.0	125	▲4.8
	500～999人	105	109	▲3.7	41	156.1
	1,000人以上	3	21	▲85.7	6	▲50.0

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。